

一般質問

道州制は導入すべきか

東 豊 議員
(鷹山/尾鷲市・北牟婁郡選出)



問

全国町村会では、地域格差を拡大するとして、政府与党が検討している道州制推進基本法案の国会提出に反対する特別決議が採択されています。

この決議では、道州制の導入で市町村合併がさらに強制されると、農山漁村の住民自治が衰退する一方、社会基盤が整った大都市圏への集中を招くと指摘し、「多彩な町村が存在することが、この国の活力の源泉」とまで主張されています。

知事の道州制に対するご所見をお聞かせください。

答

道州制が中央集権を打破して地方分権が実現し、住民自治も進むというような「良い道州制」を実現できるのであれば、一概に否定するものではありません。しかし、現在のところ、道州制の中身が何も分らない状況にあり、道州制の必要性や、地域間格差を拡大させない税財政制度など、しっかりと論点を整理し議論を進めないと、全国町村会の特別決議にあるような懸念は払拭できないと考えます。

その他の質問事項

○三重県における外客来訪計画の取り組みほか

リニア中央新幹線の全線同時開業に向けて

長田 隆尚 議員
(新政みえ/亀山市選出)



問

県は、「平成26年度国への提言・提案」に、「リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業」を掲げていますが、名古屋・大阪間のルートについて、京都を通ることを求める動きがあります。



リニア中央新幹線三重・奈良ルートPRポスター

全線同時開業に向けた国の関与やルートに関する動きについて、知事の感想と、三重県への誘致に向けた意気込みをお聞かせください。

答

リニア中央新幹線の効果は最大限に発揮されるには、東京・大阪間の全線同時開業が必要であり、その実現には国の積極的な関与が必要です。また、名古屋・大阪間のルートは、国の整備計画などで主な経過地として奈良市付近と定められています。今後も全線同時開業と三重・奈良ルートの実現に向け、取り組みを強めていきます。

その他の質問事項

○来春導入の二つの県民税 ほか

障がい児入所施設に入所している加齢児への支援を

石田 成生 議員
(自民みらい/四日市市選出)



問

県内には福祉型障がい児入所施設が4か所あり、121人の入所者のうち18歳以上の加齢児が26人いますが、児童福祉法の改正により、平成30年4月以降、20歳以上の方の入所はできなくなります。加齢児は、自宅やグループホームなど地域の中で暮らすことがあるべき姿であり、自立生活を可能とする支援や条件整備が必要と考えますが、いかがですか。

答

地域で自立した生活ができるよう、グループホームなどの施設整備の促進や障がい福祉サービスの充実が努めるとともに、各施設や県などの関係者が集まる検討会を立ち上げ、地域移行を進めるためのノウハウを共有するなど、引き続き加齢児の地域移行を進めます。また、各施設の在り方についても検討します。



その他の質問事項

○有用微生物群の行政事業での活用 ほか

バイスタンダーによる応急手当の実施率向上に向けて

田中 智也 議員
(新政みえ/四日市市選出)



問

心肺機能停止の方に対して、バイスタンダー(その現場に居合わせた人)が応急手当として心肺蘇生法を実施したり、**AED**を使用すること、**AED**の使用率・生存率は格段に上がります。



普通救命講習の様子

全国平均を下回っている本県の救命率・生存率を向上させるために、多くの県民に心肺蘇生法や**AED**の使用を行っていただけると取り組むべきと考えますが、いかがですか。

答

県内の各消防本部では、住民を対象とした普通救命講習などを実施して応急手当の普及啓発に取り組んでおり、市民により**AED**が使用された件数は増加傾向にあります。県としても応急手当の普及啓発の重要性は十分認識しており、今後も、消防本部が実施する応急手当の普及啓発活動を支援していきます。

その他の質問事項

○三滝川の整備の今後 ほか

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しています。